

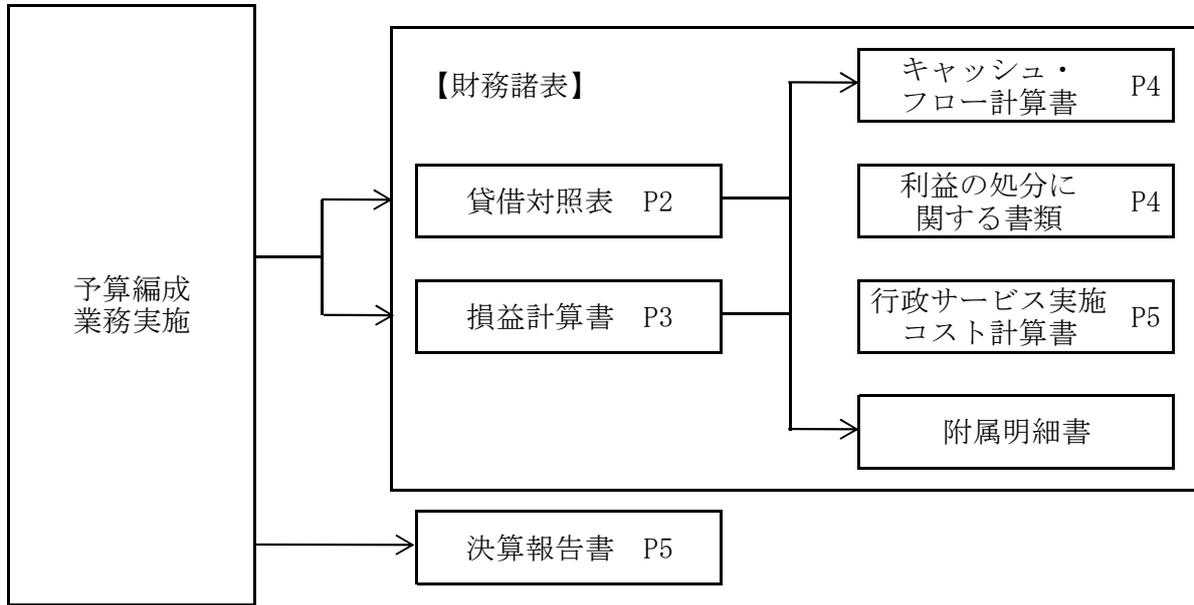
決 算 概 要

第1期(平成24年度)

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

公立大学法人京都市立芸術大学

決算時作成資料(会計関係)



貸借対照表の概要

※決算日(3月31日時点)における全ての資産(資金の運用形態)、負債及び純資産(資金の調達方法)を記載した法人の財政状況を明らかにしたものです。

| 項 目 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増 減 |
|--------------------|--------|--------|-------|
| (単位:百万円) | | | |
| 資産の部 ① | | 5,891 | 5,891 |
| 固定資産 | | 5,540 | 5,540 |
| 土地 | | 3,360 | 3,360 |
| 工具器具備品 | | 12 | 12 |
| 図書 | | 530 | 530 |
| 美術品・收藏品 | | 1,260 | 1,260 |
| ソフトウェア | | 17 | 17 |
| 投資有価証券 | | 321 | 321 |
| その他 | | 40 | 40 |
| 流動資産 | | 351 | 351 |
| 現金及び預金 | | 350 | 350 |
| 未収入金 | | 1 | 1 |
| 負債の部 ② | | 1,200 | 1,200 |
| 固定負債 | | 947 | 947 |
| 資産見返負債 | | 559 | 559 |
| 長期寄附金債務 | | 388 | 388 |
| 流動負債 | | 253 | 253 |
| 運営費交付金債務 | | 37 | 37 |
| 未払金 | | 137 | 137 |
| その他 | | 79 | 79 |
| 純資産の部 ③=①-② | | 4,691 | 4,691 |
| 資本金 | | 3,360 | 3,360 |
| 資本剰余金 | | 1,260 | 1,260 |
| 利益剰余金 | | 71 | 71 |
| 目的積立金 | | 0 | 0 |
| 積立金 | | 0 | 0 |
| 当期末処分利益 | | 71 | 71 |
| うち当期総利益 | | 71 | 71 |

【資産】

- ・土地
設置者から現物出資されたものです。(西京区大枝沓掛町13番地の6, 68,601㎡)
※建物については、設置者からの無償貸付となっているため資産には計上されません。
- ・工具器具備品
購入価格が50万円以上のものを計上しています。なお、設置者から無償譲渡されたものは、残存価額が50万円以上のものを計上しています。
- ・ソフトウェア
その利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められるものを計上しています。(財務会計及び人事給与システム)
- ・投資有価証券
- ・その他
国債や京都市債、定期預金(奨学基金及び芸術教育振興基金の運用)です。
- ・未収入金
当該年度に係る債権の未収入金額です。(発生主義のため生じるものです。)

【負債】

- ・資産見返負債
運営費交付金、寄附金、無償譲渡により償却資産を取得した場合の取得財源の振り替えです。(公立大学法人特有の会計処理です。)
- ・長期寄附金債務
用途が特定されている寄附金で長期にわたるものです。(奨学基金及び芸術教育振興基金)
- ・運営費交付金債務
教員退職手当に係る運営費交付金の未使用額(翌年度への繰越)です。
- ・未払金
当該年度に係る債務の未払金額です。(発生主義のため生じるものです。)
- ・その他
科学研究費補助金(基金分)の未使用額(繰越)や所得税・社会保険料などです。

【純資産】

- ・資本金
設置者から与えられた財産的基礎(土地)です。
- ・資本剰余金
非償却資産(美術品・收藏品)を取得した場合に計上します。
- ・うち当期総利益
損益計算書の「当期総利益」と一致します。

損益計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における全ての費用と収益を記載した法人の運営状況を明らかにしたものです。

| 項 目 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増 減 | |
|-----------------|--------|--------|------|--|
| (単位:百万円) | | | | |
| 経常費用 ① | 2,249 | 2,113 | △136 | 【経常費用】 ・教育経費 業務として学生などに対し行われる教育に要する経費です。 ・研究経費 業務として行われる研究に要する経費です。 ・教育研究支援経費 附属図書館・芸術資料館、サテライト等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設の運営に要する経費です。 ・受託研究費・受託事業費 受託研究及び受託事業の実施に要する経費で、当該受託研究費により支弁される給与などを含みます。 ・一般管理費 法人全体の管理運営を行うために要する経費です。 |
| 業務費 | 2,044 | 1,919 | △125 | |
| 教育経費 | 197 | 226 | 29 | |
| 研究経費 | 20 | 24 | 4 | |
| 教育研究支援経費 | 35 | 42 | 7 | |
| 受託研究費 | 5 | 4 | △1 | |
| 受託事業費 | 0 | 1 | 1 | |
| 役員人件費 | 19 | 19 | 0 | |
| 教員人件費 | 1,359 | 1,234 | △125 | |
| 職員人件費 | 409 | 369 | △40 | |
| 一般管理費 | 205 | 194 | △11 | |
| 臨時損失 ② | 0 | 36 | 36 | 【臨時損失】 設置者から無償譲渡された評価額50万円未満の償却資産の評価額合計です。(法人化初年度のみ処理です。) |
| 経常収益 ③ | 2,249 | 2,184 | △65 | |
| 運営費交付金収益 | 1,534 | 1,444 | △90 | 【経常収益】 ・運営費交付金収益 今年度に受け入れた運営費交付金のうち、資産見返負債、資本剰余金、運営費交付金債務(翌年度へ繰越)として計上している額を除いた額です。 ・授業料、入学金等収益 授業料、入学金、検定料です。 ・資産見返負債戻入 運営費交付金、寄附金、無償譲渡により取得した償却資産に対する減価償却費と同額を資産見返負債から当該科目に振り替え、損益を均衡させるものです。(公立大学法人特有の会計処理です。) |
| 授業料、入学金等収益 | 686 | 695 | 9 | |
| 受託研究等収益 | 5 | 4 | △1 | |
| 受託事業等収益 | 0 | 1 | 1 | |
| 寄附金収益 | 10 | 6 | △4 | |
| 資産見返負債戻入 | 0 | 6 | 6 | |
| その他 | 14 | 28 | 14 | |
| 臨時利益 ④ | 0 | 36 | 36 | 【臨時利益】 臨時損失と同額を計上しています。(法人化初年度のみ処理です。) |
| 当期純利益 ⑤=③+④-①-② | 0 | 71 | 71 | |
| 目的積立金取崩額 ⑥ | 0 | 0 | 0 | 【当期総利益】 貸借対照表の「うち当期総利益」と一致します。 |
| 当期総利益 ⑦=⑤+⑥ | 0 | 71 | 71 | |

注 23年度の数値は、京都市の決算書を基に、法人の損益計算書の項目に振り分けたものです。

また、23年度の運営費交付金は、便宜上、経常費用と授業料収益等(自己収入)の差額を記載しています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における業務活動、投資活動及び財務活動の三つの区分に分けて資金の流れを明らかにしたものです。

| (単位:百万円) | | | |
|-------------------|--------|--------|--------|
| 項 目 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増 減 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー① | | 720 | 720 |
| 原材料等購入による支出 | | △269 | △269 |
| 人件費支出 | | △1,562 | △1,562 |
| その他の業務支出 | | △138 | △138 |
| 運営費交付金収入 | | 1,494 | 1,494 |
| 授業料, 入学金等収入 | | 695 | 695 |
| 受託研究・受託事業収入 | | 5 | 5 |
| 寄附金収入 | | 390 | 390 |
| その他 | | 105 | 105 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー② | | △370 | △370 |
| 定期預金の預入による支出 | | △40 | △40 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △321 | △321 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △10 | △10 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー③ | | 0 | 0 |
| 資金増加額 ④=①+②+③ | | 350 | 350 |
| 資金期首残高 ⑤ | | 0 | 0 |
| 資金期末残高 ⑥=④+⑤ | | 350 | 350 |

・業務活動によるキャッシュ・フロー
通常の業務の実施に係る資金の状態を表しています。

・寄附金収入
法人化に伴い、引き継いだ基金381百万円(奨学基金30百万円, 芸術教育振興基金351百万円)を含んでいます。

・投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得や資金の運用など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる活動に係る資金の状態を表しています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー
資金の調達(借入)や返済による資金の状態を表しています。

・資金期末残高
現金と要求払預金(日常の現金の出し入れに使用される流動性の高い預金)で、損益計算書における「現金及び預金」と一致します。

利益の処分に関する書類(案)の概要

※決算日(3月31日時点)における未処分利益の処分内容を明らかにしたものです。

| (単位:百万円) | | | |
|----------|--------|--------|-----|
| 項 目 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増 減 |
| 当期末処分利益 | | 71 | 71 |
| 当期総利益 | | 71 | 71 |
| 利益処分額 | | 71 | 71 |
| 目的積立金 | | 71 | 71 |

・当期総利益
貸借対照表、損益計算書における「当期総利益」と一致します。

・目的積立金
当期総利益全額を目的積立金として計上しています。
※今後、評価委員会の意見を聴いたうえで設立団体の長が承認することにより確定します。

行政サービス実施コスト計算書の概要

※法人の業務運営に関して市民が負担する全コストを明らかにしたものです。

(単位:百万円)

| 項 目 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増 減 |
|----------------------|--------|--------|-------|
| 業務費用 ① | | 1,424 | 1,424 |
| 引当外賞与増加見積額 ② | | 4 | 4 |
| 引当外退職給付増加見積額③ | | 92 | 92 |
| 機会費用 ④ | | 527 | 527 |
| 行政サービス実施コスト⑤=①+②+③+④ | | 2,047 | 2,047 |

・業務費用
損益計算書の費用から自己収入により補てんできない(=税金により賅っている)費用です。

・引当外賞与増加見積額
・引当外退職給付増加見積額
引当金を計上しない(運営費交付金で財源措置される)場合の賞与や退職金の本年度増減額です。
※教職員全員の期末と期首の所要額を算出し、その差額を計上しています。

・機会費用
設置者の資産を利用することから生じる設置者にとっての逸失利益のことです。

決算報告書の概要

※年度計画における予算と執行状況を対比することにより法人の運営状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

| 項 目 | 24 予算額 | 24 決算額 | 差 額 |
|---------------|--------|--------|------|
| 収入 | 2,212 | 2,224 | 12 |
| 運営費交付金 | 1,494 | 1,494 | 0 |
| 授業料等収入 | 686 | 695 | 9 |
| 受託研究等収入及び寄附金 | 19 | 7 | △12 |
| その他収入 | 13 | 28 | 15 |
| 支出 | 2,212 | 2,116 | △96 |
| 人件費 | 1,758 | 1,621 | △137 |
| 教育研究費 | 166 | 298 | 132 |
| 受託事業費及び寄附金事業等 | 19 | 7 | △12 |
| 一般管理費 | 269 | 190 | △79 |

【収入】

- ・授業料等収入
市外出身者の入学者数が増えたことによる入学金の増です。
- ・受託研究等収入及び寄附金
寄附金の充当額の減です。
- ・その他収入
科研費(間接)補助金の増などです。

【支出】

- ・人件費
教員の休職や市職員の派遣人数減、教員の特例退職がなかったこと、教職員の平均給与単価が下がったことなどによる減です。
- ・教育研究費
教育研究施設に係る光熱水費など一般管理費からの組み替えによる増です。
- ・受託事業費、寄附金事業等
寄附金充当事業の減です。
- ・一般管理費
教育研究施設に係る光熱水費など教育研究費への組み替えによる減などです。

財務諸表の関連図

(単位:百万円)

貸借対照表
[期末日の財政状況]

| | |
|-----------|----------|
| 資産① | 負債 |
| 5,891 | 1,200 |
| | 純資産② |
| | 4,691 |
| 350(①の内数) | 71(②の内数) |
| ↑現金及び預金 | ↑未処分利益 |

損益計算書
[会計期間の運営状況]

| | |
|----------------|---------------------|
| 費用 (臨時損失含む) | 自己収入 (科研間接除く) |
| 2,149 | 725(③の内数) |
| | 15(③の内数) |
| | 収益③ (臨時収益含む) |
| | 2,220 |
| 71 | 0 |
| ↑当期総利益 | ↑前中期目標期間 繰越積立金取崩 |

行政サービス
実施コスト計算書
[市民の負担となるコスト]

| | |
|-------|---|
| 費用 | 自己収入 (科研間接除く) |
| 2,149 | 725(③の内数) |
| | 15(④の内数) |
| | 公立大学法人業 務実施コスト④ |
| | 2,047 |
| 623 | |
| | ↑ 引当外賞与増加見積額 引当外退職給付増加見積額 機会費用 |

キャッシュ・フロー計算書
[会計期間の資金の流れ]

| | |
|-------|-------|
| 支出 | 収入 |
| 2,340 | 2,690 |
| 350 | |
| 期末残高→ | |

利益の処分に関する書類
[未処分利益の処分内容]

| | |
|--------------------------|----|
| 利益処分額 | 71 |
| (内訳) | |
| 積立金 | 0 |
| 目的積立金 | 71 |
| [教育研究の質の向上 及び組織運営の改善] | |

財務分析について

法人の業務運営の健全性、発展性、人件費や一般管理費及び教育研究費の水準等を把握し、財務内容の改善や今後の大学運営に役立てるため、損益計算書を用いて財務分析を行っております。

| 分析 | 指標 | 23年度 | 24年度 | 増減 | 指標の判定 |
|-----|--------|-------|-------|--------|-------------------------|
| 健全性 | 自己収入比率 | 31.8% | 33.6% | 1.8pt | 比率が高いほど財務の自立性が高い。 |
| 発展性 | 外部資金比率 | 0.7% | 0.5% | △0.2pt | 比率が高いほど外部資金による活動の割合が高い。 |
| 効率性 | 人件費率 | 87.4% | 84.5% | △2.9pt | 比率が高いほど労働集約的な費用構造にある。 |
| | 一般管理費率 | 10.0% | 10.1% | 0.1pt | 比率が高いほど管理的経費の割合が高い。 |
| 活動性 | 教育経費率 | 9.6% | 11.8% | 2.2pt | 比率が高いほど教育目的の物件費の割合が高い。 |
| | 研究経費率 | 1.0% | 1.3% | 0.3pt | 比率が高いほど研究目的の物件費の割合が高い。 |

健全性…自己収入比率については、科研費間接補助金の増や自販機設置に伴う使用料収入により、前年度に比べ高くなっております。

発展性…外部資金比率については、ほぼ横ばいとなっております。

効率性…人件費率については、退職者の減により、前年度に比べ低くなっております。

一般管理費率については、ほぼ横ばいとなっております。

活動性…教育経費の比率については、備品購入費の増により、前年度に比べ高くなっております。

研究経費の比率については、ほぼ横ばいとなっております。

※計算式

自己収入比率＝授業料収益等(自己収入)÷経常収益

外部資金比率＝(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益)÷経常収益

人件費率＝人件費÷業務費

一般管理費率＝一般管理費÷業務費

教育経費率＝教育経費÷業務費

研究経費率＝研究経費÷業務費

